



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本ファイルコン株式会社
コード番号 5942 URL <http://www.filcon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相澤 毅
問合せ先責任者 (役職名) 企画財務部長 (氏名) 齋藤 芳治
定時株主総会開催予定日 平成24年2月24日 配当支払開始予定日 平成24年2月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-377-5711

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	22,536	△5.8	968	—	1,015	—	532	—
22年11月期	23,928	3.1	△11	—	75	—	△2,637	—

(注) 包括利益 23年11月期 54百万円 (—%) 22年11月期 △2,610百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	24.07	—	4.3	3.4	4.3
22年11月期	△119.16	—	△19.5	0.2	△0.0

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 133百万円 22年11月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	29,245	12,288	41.7	550.91
22年11月期	29,899	12,300	40.8	551.77

(参考) 自己資本 23年11月期 12,192百万円 22年11月期 12,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	2,180	△1,581	△728	2,835
22年11月期	2,713	△910	△1,542	3,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	66	—	0.5
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	66	12.5	0.5
24年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		13.3	

3. 平成24年11月期の連結業績予想 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	△2.1	150	△73.7	200	△68.1	100	△62.6	4.52
通 期	23,600	4.7	750	△22.6	750	△26.1	500	△6.1	22.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年11月期	22,167,211株	22年11月期	22,167,211株
23年11月期	34,691株	22年11月期	34,488株
23年11月期	22,132,604株	22年11月期	22,132,819株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	14,018	△7.6	466	—	601	—	285	—
22年11月期	15,179	△3.1	△641	—	△545	—	△3,053	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	12.90	—
22年11月期	△137.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	22,683	11,695	51.6	528.45
22年11月期	23,476	11,482	48.9	518.82

（参考） 自己資本 23年11月期 11,695百万円 22年11月期 11,482百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(税効果会計関係)	37
(退職給付関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
(生産、受注及び販売の状況)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を主体とした海外経済の回復を背景に輸出を中心として一部に回復の兆しが見えたものの、東日本大震災による影響と欧州財政金融不安にともなう世界経済の減速、また、歴史的な円高により、企業の景況感は悪化し先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内外において高付加価値製品と差別化したサービスの提供による顧客満足度の向上に努めるとともに、新製品開発とその量産化に注力してまいりました。また、産業用機能フィルター・コンベア事業の生産体制の再構築とコスト低減活動を継続し、企業体質強化に努めました。

結果として、当連結会計年度の売上高は前期に比べ1,391百万円減少し22,536百万円となりましたが、前期に実施した事業構造改善効果とコスト低減活動の継続により、売上原価率が3.7ポイント減少したこと、販売費一般管理費が568百万円減少したことにより、営業利益は968百万円（前期営業損失11百万円）、経常利益は前期と比べ939百万円増加し1,015百万円となりました。当期純利益は、たな卸資産評価損86百万円、災害による損失68百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額105百万円等の特別損失の計上はありましたが、事業構造改善費用（前期2,095百万円）の計上がなくなったこともあり、前期と比べ3,169百万円増加し532百万円（前期純損失2,637百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、当分野の主要な取引業界であります国内紙・パルプ産業界は、東日本大震災により一部得意先の主要工場が大きく被災したことに加え、低迷する国内経済の影響により、紙・板紙の生産量は低い水準で推移いたしました。このような状況のなか、当社グループは、国内におきましては復興対応を含め、サービス体制の強化と品質向上等による顧客満足度の向上に注力し、海外においては、重要拠点を中心とした差別化製品の拡販活動を継続してまいりました。また、生産面では、タイ王国の生産子会社と国内協力会社を中心とした生産体制の再構築を継続することにより、収益改善に一定の成果を実現しております。

その他の産業分野では、オーストラリアにおけるステンレス製網を使用した防蟻施工件数が、前年に発生した大洪水からの復興の遅れで大きく減少しましたが、子会社関西金網（株）を中心とした国内外におけるフィルター、コンベアの拡販に注力したこと、化学メーカー向けニッケル製網の販売数量が当初予想を上回る等、収益の獲得に努めました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は15,996百万円、営業利益は1,919百万円となりました。

② 電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、採算性の低下したプラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュから、フィルム加工によるタッチパネル用センサーへの転換をはかってまいりました。製造技術と生産体制の構築はほぼ完了しておりますが、量産化に向けた試作にとどまり、売上高が当初の計画を大きく下回りました。また、その他のエッチング製品につきましては拡販活動と新規製品の開発を継続して実施いたしました。

フォトマスク製品分野では、当分野の主要な得意先業界であります半導体業界を中心として、国内の市場環境は厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなか、東日本大震災の影響により、当社製品の一時的な納期遅れが発生いたしました。早期に生産体制を復旧し、一部の復興需要に対応するとともに、当社固有の技術の確立と、積極的な拡販活動により新規顧客の獲得に努めた結果、当分野の売上高は前期に比べ増加いたしました。

結果として、当セグメントの外部顧客への売上高は4,645百万円となりましたが、エッチング加工製品分野におけるタッチパネルセンサーへの主要販売生産品目変更の遅れが収益に与える影響は大きく、当初予想に対する操業の低下と製品開発費用等の負担により、491百万円の営業損失となりました。

③ 環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、東日本大震災の影響により公共工事が先送りされるなど、国内経済の低迷を反映し市場環境は厳しい状況で推移しました。このような状況のなか、濾過装置を中心に積極的に受注活動を展開するとともに、国内外において排水処理装置等の大型物件の受注活動を継続いたしました。また次期連結会計年度(2012年11月期)以降の当セグメントの収益拡大を目的として、2011年10月31日付けで(株)OTTOプロダクトを全株式取得により子会社化いたしました。一方で新たな市場展開をはかるべく、有害金属除去・有価金属回収・におい成分吸着などの特性を持つ新高機能性吸着素材「ポリキレート」シリーズの市場投入に向けた開発活動を継続いたしました。その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,007百万円、営業利益は0.2百万円となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働するとともに、当社グループの有する遊休不動産の効率的運用の検討を継続して実施し、池尻旧本社跡地再開発プロジェクトは次期連結会計年度中の収益貢献に向け順調に進捗しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は886百万円、営業利益は590百万円となりました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度の見通しにつきましては、国内経済は欧州財政金融不安を発端とした世界経済の低迷を背景として厳しい状況の継続が予想されます。

このような状況を前提として、当社グループは生産体制の再構築を継続し、コスト競争力の強化とさらなる品質の向上を目指すとともに、国内及びアジア地域を中心として差別化製品の拡販活動に注力してまいります。

産業用機能フィルター・コンベアー事業セグメントにおきましては、顧客満足度の向上を目的とした差別化製品の開発と市場投入、販売・サービス体制の強化を継続するとともに、タイ王国子会社への一部生産移管を加速し、輸出向け製品の品揃えとコスト競争力を強化してまいります。

電子部材・マスク事業セグメントにおきましては、エッチング加工製品分野において、タッチパネル用センサー及びエネルギー関連製品といったフィルムエッチング加工製品の量産受注に注力するとともに、その他のエッチング加工製品の新規製品拡販と開発を継続し、早期の収益貢献体制の確立を目指してまいります。フォトマスク製品分野につきましては、厳しい国内半導体産業分野において当社の強みを活かした製品受注に注力するとともに、その他産業分野での受注拡大に向けた拡販活動を実施してまいります。

環境・水処理関連事業セグメントにおきましては、新規子会社(株)OTTOプロダクトとの連携により、復興関連需要を含めプール及び濾過装置の拡販活動と、国内外において廃水処理装置を中心とした大型物件の受注活動を積極的に実施してまいります。

不動産賃貸事業セグメントにおきましては、池尻旧本社跡地の再開発を着実に進行するとともに、旧大阪営業所跡地の再開発に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の連結売上高は前期比4.7%増の23,600百万円、営業利益750百万円、経常利益750百万円、当期純利益は500百万円と増収減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて667百万円減少し、14,214百万円となりました。これは、主として現金及び預金が187百万円、受取手形及び売掛金が297百万円、原材料及び貯蔵品が132百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、15,030百万円となりました。これは、主として有形固定資産が88百万円、のれんが112百万円それぞれ増加し、前払年金費用が195百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて653百万円減少し、29,245百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて199百万円増加し、10,476百万円となりました。これは、主として短期借入金が269百万円、設備関係支払手形が162百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が425百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて841百万円減少し、6,480百万円となりました。これは、主として長期借入金が901百万円、長期預り敷金保証金が135百万円それぞれ減少し、資産除去債務が108百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて641百万円減少し、16,957百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、12,288百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が479百万円減少し、利益剰余金が466百万円増加（当期純利益532百万円、剰余金の配当66百万円）したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、2,835百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比べ532百万円減少し、2,180百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益676百万円、減価償却費1,341百万円、売上債権の減少額440百万円、たな卸資産の減少額201百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額628百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ670百万円増加し、1,581百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,388百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ814百万円減少し、728百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,521百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率	51.9	48.0	44.6	40.8	41.7
時価ベースの自己資本比率	42.6	28.8	32.5	30.4	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	4.7	10.3	3.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	10.6	5.3	15.5	15.4

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、短期借入金、社債（１年内償還社債を含む）、長期借入金（１年内返済長期借入金を含む）、長期預り敷金保証金（１年内返済長期預り敷金保証金を含む）を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいりの方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいりの方針であります。

当期の配当につきましては、諸般の状況を勘案して、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり3円とし、第112回定時株主総会で提案申しあげる次第であります。

次期の配当につきましても、業績見通し等を勘案し、期末配当金1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 製品市場変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。また、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受けるほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

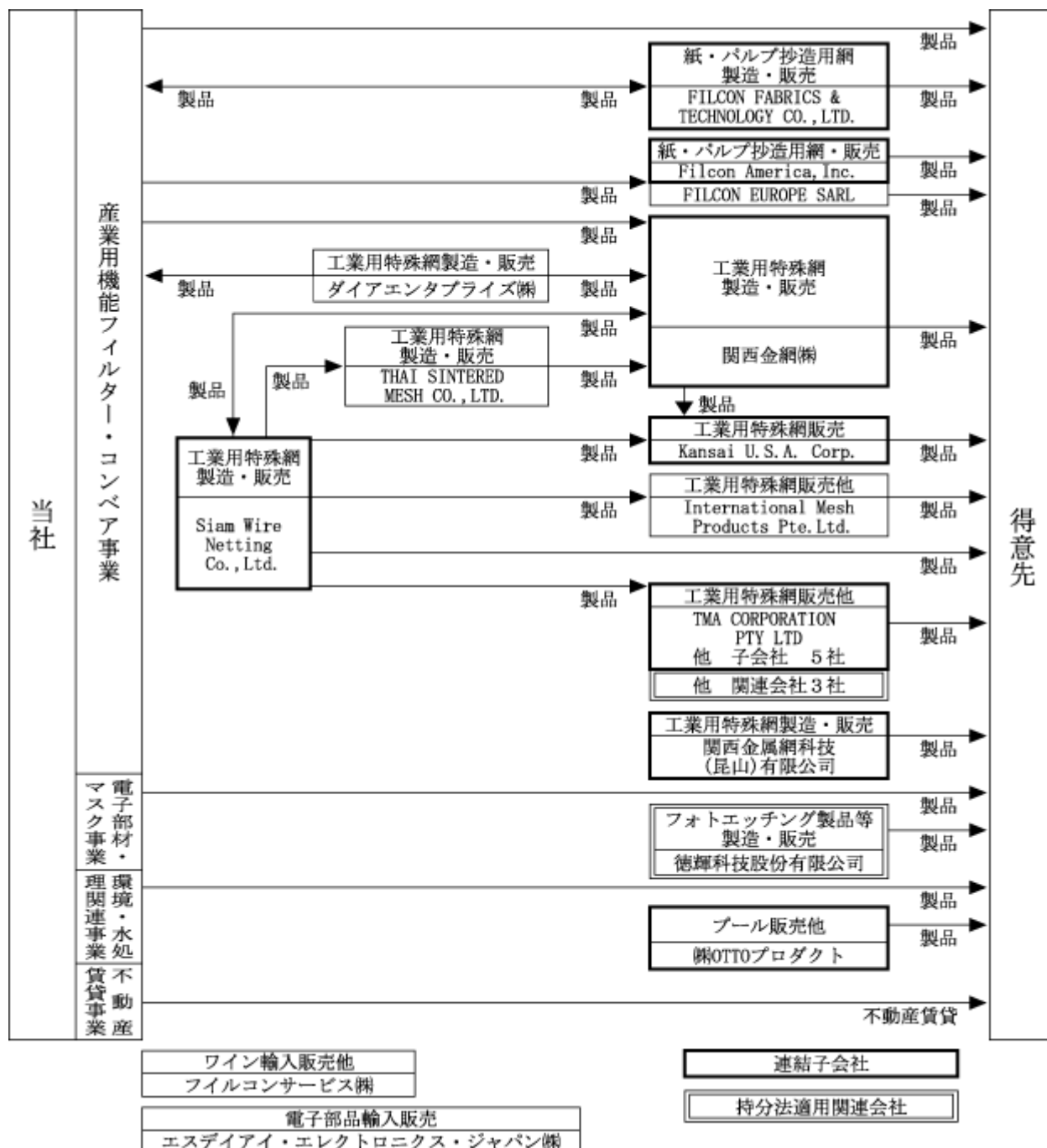
⑤ 災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社および関連会社6社で構成されており、主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業（紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網）、電子部材・マスク事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成23年2月23日に提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念でもあります、

「 夢を持ち一生懸命を楽しもう 」

「 総力で一步先行くものづくり 」

「 感謝と誠意をかたちで社会へ 」

の行動規範の下、グループをあげて事業活動に邁進し、適正な収益を獲得しつつ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を継続してまいります。

また、社会から信任される企業たることを目指し、内部統制システムの効果的・効率的運用に引き続き努め、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実、環境活動への積極的取組み等を継続してまいります方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは会社の経営状況を的確に表す指標として経常利益を重要な指標としつつ、ROAを意識した効率的経営をはかり、売上高の拡大と利益の向上をはかってまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」を中期的経営ビジョンとし、その実現のため、各事業セグメントにおいて一芸に秀でた品質・適正な価格・有効なサービスを追求し、他社の一步先行く独自の付加価値を創造すること、また、それを背景として徹底的に顧客満足を高め、継続的な競争優位を確立してまいります。

また、上記をふまえ下記事項を次期連結会計年度の重点課題として実行いたします。

① 企業理念の浸透。

② 顧客満足追求を目的とする品質・価格・サービスの向上実現をはかる「HKS」活動の実行。

※「HKS」とは品質・価格・サービス、それぞれの頭文字をとった略語であります。

③ 新製品・新規事業の業績への早期貢献実現と見きわめの適正化をはかる。

④ 絶えざる原価低減、費用対効果を見きわめた経費削減への取り組みの徹底化、同時に収益拡大のための有効な経営資源の投入をはかる収益拡大活動を推進し、事業の自立と発展を実現する。

⑤ 企業統治体制の強化をはかる一方、的確なリスク回避策の立案と実行を推進する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,440	2,854,005
受取手形及び売掛金	6,549,405	6,252,362
商品及び製品	3,058,450	3,013,029
仕掛品	637,546	590,547
原材料及び貯蔵品	1,334,775	1,202,263
繰延税金資産	51,886	72,966
その他	276,706	293,184
貸倒引当金	△68,025	△63,480
流動資産合計	14,882,186	14,214,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3, ※4, ※5 4,601,874	※2, ※3, ※4, ※5 4,229,468
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3, ※5 3,328,331	※2, ※3, ※5 3,074,283
工具、器具及び備品（純額）	※2, ※5 315,194	※2, ※5 241,641
土地	※5 3,407,374	※5 3,589,098
建設仮勘定	143,219	750,337
有形固定資産合計	11,795,994	11,884,829
無形固定資産		
のれん	685,245	797,908
その他	※5 85,058	※5 78,020
無形固定資産合計	770,303	875,929
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,716,061	※1 1,698,523
前払年金費用	195,111	—
繰延税金資産	88,849	112,424
その他	477,011	480,513
貸倒引当金	△26,143	△21,274
投資その他の資産合計	2,450,889	2,270,185
固定資産合計	15,017,188	15,030,944
資産合計	29,899,374	29,245,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,923	2,759,201
短期借入金	※5, ※9, ※10 3,631,612	※5, ※9, ※10 3,901,414
1年内返済予定の長期借入金	※5 1,497,587	※5 1,487,393
未払法人税等	171,436	125,971
賞与引当金	58,900	79,127
役員賞与引当金	8,000	9,000
設備関係支払手形	146,672	309,231
その他	※5 1,577,881	※5 1,805,298
流動負債合計	10,277,013	10,476,637
固定負債		
長期借入金	※5 4,087,436	※5 3,185,924
繰延税金負債	765,099	745,090
退職給付引当金	92,407	127,126
役員退職慰労引当金	329,526	323,821
長期預り敷金保証金	※5 1,759,629	※5 1,624,229
資産除去債務	—	108,060
その他	288,178	366,672
固定負債合計	7,322,278	6,480,925
負債合計	17,599,292	16,957,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	8,656,624	9,122,853
自己株式	△27,871	△27,956
株主資本合計	13,226,659	13,692,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△114,392	△125,439
繰延ヘッジ損益	△5,207	—
為替換算調整勘定	△894,883	△1,374,369
その他の包括利益累計額合計	△1,014,483	△1,499,808
少数株主持分	87,905	95,265
純資産合計	12,300,082	12,288,260
負債純資産合計	29,899,374	29,245,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	23,928,410	22,536,418
売上原価	※1 16,954,172	※1 15,151,622
売上総利益	6,974,237	7,384,796
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,985,352	※2, ※3 6,416,367
営業利益又は営業損失 (△)	△11,115	968,428
営業外収益		
受取利息	2,770	5,864
受取配当金	36,704	33,856
不動産賃貸料	15,990	17,181
受取補償金	3,909	—
助成金収入	49,719	16,825
持分法による投資利益	122,719	133,761
その他	135,597	78,903
営業外収益合計	367,410	286,394
営業外費用		
支払利息	175,096	141,518
為替差損	54,816	47,786
その他	50,493	50,086
営業外費用合計	280,406	239,392
経常利益	75,888	1,015,430
特別利益		
保険解約返戻金	30,780	—
ゴルフ会員権売却益	—	21,599
特別利益合計	30,780	21,599
特別損失		
固定資産除却損	※4 30,787	※4 41,981
投資有価証券評価損	74,468	17,402
災害による損失	—	※6 68,173
たな卸資産評価損	—	86,974
固定資産臨時償却費	—	40,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,773
過去勤務債務償却額	252,714	—
事業構造改善費用	※5 2,095,407	—
その他	62,300	—
特別損失合計	2,515,678	360,848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,409,008	676,182
法人税、住民税及び事業税	201,407	184,446
法人税等調整額	22,252	△51,412
法人税等合計	223,659	133,033
少数株主損益調整前当期純利益	—	543,148
少数株主利益	4,622	10,521
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,637,290	532,627

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	543,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,046
繰延ヘッジ損益		5,207
為替換算調整勘定	—	△472,977
持分法適用会社に対する持分相当額		△9,612
その他の包括利益合計	—	※2 △488,429
包括利益	—	※1 54,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	47,301
少数株主に係る包括利益	—	7,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
前期末残高	11,351,610	8,656,624
当期変動額		
剰余金の配当	△66,399	△66,398
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,637,290	532,627
持分法の適用範囲の変動	8,703	—
当期変動額合計	△2,694,985	466,229
当期末残高	8,656,624	9,122,853
自己株式		
前期末残高	△27,731	△27,871
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△84
当期変動額合計	△139	△84
当期末残高	△27,871	△27,956
株主資本合計		
前期末残高	15,921,785	13,226,659
当期変動額		
剰余金の配当	△66,399	△66,398
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,637,290	532,627
自己株式の取得	△139	△84
持分法の適用範囲の変動	8,703	—
当期変動額合計	△2,695,125	466,144
当期末残高	13,226,659	13,692,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,004	△114,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101,387	△11,046
当期変動額合計	△101,387	△11,046
当期末残高	△114,392	△125,439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△465	△5,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,741	5,207
当期変動額合計	△4,741	5,207
当期末残高	△5,207	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,027,360	△894,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,477	△479,486
当期変動額合計	132,477	△479,486
当期末残高	△894,883	△1,374,369
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,040,831	△1,014,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,348	△485,325
当期変動額合計	26,348	△485,325
当期末残高	△1,014,483	△1,499,808
少数株主持分		
前期末残高	87,627	87,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	7,360
当期変動額合計	277	7,360
当期末残高	87,905	95,265
純資産合計		
前期末残高	14,968,582	12,300,082
当期変動額		
剰余金の配当	△66,399	△66,398
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,637,290	532,627
自己株式の取得	△139	△84
持分法の適用範囲の変動	8,703	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,625	△477,965
当期変動額合計	△2,668,499	△11,821
当期末残高	12,300,082	12,288,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2, 409, 008	676, 182
減価償却費	1, 878, 783	1, 341, 995
のれん償却額	44, 617	42, 911
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1, 197	12, 477
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46, 708	△5, 704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12, 230	△9, 413
受取利息及び受取配当金	△39, 474	△39, 720
支払利息	175, 096	141, 518
持分法による投資損益 (△は益)	△122, 719	△133, 761
有形固定資産売却損益 (△は益)	368	△744
有形固定資産除却損	19, 100	5, 886
投資有価証券評価損益 (△は益)	74, 468	17, 402
ゴルフ会員権評価損	666	2, 050
事業構造改善費用	2, 086, 488	—
たな卸資産評価損	—	86, 974
災害による損失	—	68, 173
固定資産臨時償却費	—	40, 543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105, 773
売上債権の増減額 (△は増加)	△517, 174	440, 634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	533, 790	201, 015
前払年金費用の増減額 (△は増加)	473, 916	195, 111
仕入債務の増減額 (△は減少)	307, 027	△628, 139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4, 255	△42, 063
その他	309, 918	△54, 348
小計	2, 869, 351	2, 464, 753
利息及び配当金の受取額	113, 445	141, 658
利息の支払額	△176, 152	△158, 618
法人税等の支払額	△98, 131	△269, 825
法人税等の還付額	5, 301	2, 861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 713, 813	2, 180, 829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26, 405	△184, 325
定期預金の払戻による収入	26, 366	171, 769
有形固定資産の取得による支出	△631, 172	△1, 388, 461
有形固定資産の売却による収入	1, 949	19, 292
無形固定資産の取得による支出	△46, 342	△6, 803
投資有価証券の取得による支出	△40, 907	—
長期預り金の返還による支出	△161, 544	△161, 544
長期預り金の受入による収入	—	15, 600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71, 941
その他	△32, 475	25, 349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910, 532	△1, 581, 064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△327,545	241,801
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,617,181	△1,521,246
自己株式の取得による支出	△139	△84
リース債務の返済による支出	△31,312	△82,297
配当金の支払額	△66,399	△66,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542,578	△728,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,048	△70,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,653	△199,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,172	3,034,825
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,034,825	※ 2,835,522

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 主要な連結 関西金網株式会社 子会社名 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. Filcon America, Inc. (2) 主要な非連結 子会社名 ファイルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した 4社 関連会社数 持分法を適用した 徳輝科技股份有限公司 主要な関連会社名 THAI SINTERED MESH CO., LTD. は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 ファイルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 主要な連結 関西金網株式会社 子会社名 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. Filcon America, Inc. 株式会社OTTOプロダクト 当連結会計年度において、株式会社OTTOプロダクトの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結 子会社名 ファイルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した 4社 関連会社数 持分法を適用した 徳輝科技股份有限公司 主要な関連会社名 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 ファイルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 左記に同じ。 (3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="204 342 451 371">会社名</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td><td>8月31日(中間決算日)</td></tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td><td>9月20日(決算日)</td></tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td><td>9月30日(仮決算日)</td></tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td><td>9月30日(仮決算日)</td></tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.</td><td>9月30日(決算日)</td></tr> <tr> <td>Filcon America, Inc.</td><td>9月30日(決算日)</td></tr> </tbody> </table> 連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用してあります。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 当社…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 国内連結子会社…個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社 (Kansai U.S.A. Corp.)…個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)…先入先出法による低価法 (TMA CORPORATION PTY LTD)… 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)…移動平均法による原価法 (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.)… 移動平均法による低価法 (Filcon America, Inc.)…個別法による低価法	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="833 342 1080 371">会社名</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td><td>8月31日(中間決算日)</td></tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td><td>9月20日(決算日)</td></tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td><td>9月30日(仮決算日)</td></tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td><td>9月30日(仮決算日)</td></tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.</td><td>9月30日(決算日)</td></tr> <tr> <td>Filcon America, Inc.</td><td>9月30日(決算日)</td></tr> <tr> <td>株式会社OTTO プロダクト</td><td>10月31日(仮決算日)</td></tr> </tbody> </table> 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ。 ・時価のないもの 左記に同じ。 ② デリバティブ 左記に同じ。 ③ たな卸資産 左記に同じ。	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)	株式会社OTTO プロダクト	10月31日(仮決算日)
会社名																															
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																														
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																														
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																														
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																														
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)																														
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)																														
会社名																															
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																														
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																														
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																														
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																														
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)																														
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)																														
株式会社OTTO プロダクト	10月31日(仮決算日)																														

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 在外連結子会社については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ。 ③ リース資産 左記に同じ。

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。当該移行により過去勤務債務の償却額(費用処理額) 252,714千円を特別損失として計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 左記に同じ。 ② 賞与引当金 左記に同じ。 ③ 役員賞与引当金 左記に同じ。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 左記に同じ。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 _____ _____ (8) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 左記に同じ。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。 ③ ヘッジ方針 左記に同じ。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左記に同じ。 ② 収益及び費用の計上基準 左記に同じ。

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
_____	①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,488千円増加しております。
_____	②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ548千円減少し、税金等調整前当期純利益が106,321千円減少しております。
_____	③「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 645,624千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 656,491千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 29,241,150千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 29,266,707千円
※3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 建物及び構築物 8,091千円 機械装置及び運搬具 2,370千円	※3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 建物及び構築物 8,091千円 機械装置及び運搬具 2,370千円
※4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 建物及び構築物 2,036千円	※4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 建物及び構築物 2,036千円
※5 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 2,107,441千円 機械装置及び運搬具 592,009千円 工具、器具及び備品 1,091千円 土地 756,386千円 無形固定資産 15,185千円 計 3,472,114千円	※5 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 1,989,483千円 機械装置及び運搬具 423,602千円 工具、器具及び備品 686千円 土地 756,386千円 無形固定資産 14,317千円 計 3,184,476千円
上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 374,352千円 機械装置及び運搬具 514,544千円 土地 192,288千円 計 1,081,185千円	上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 348,760千円 機械装置及び運搬具 349,845千円 土地 192,288千円 計 890,893千円
上記にかかる借入金等 短期借入金 2,000,000千円 長期借入金 3,502,195千円 (含む1年内返済予定の長期借入金) 長期預り敷金保証金 1,384,060千円 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金) 計 6,886,255千円 (内工場財団) (1,910,000千円)	上記にかかる借入金等 短期借入金 2,100,000千円 長期借入金 3,470,179千円 (含む1年内返済予定の長期借入金) 長期預り敷金保証金 1,268,636千円 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金) 計 6,838,816千円 (内工場財団) (1,720,000千円)
6 受取手形割引高 300,444千円	6 受取手形割引高 444,622千円
7 債権流動化による売掛債権譲渡高 538,768千円	7 債権流動化による売掛債権譲渡高 480,000千円
8 偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資) 11,131千円 THAI SINTERED MESH CO., LTD. (借入金) 42,051千円	8 偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資) 6,752千円 THAI SINTERED MESH CO., LTD. (借入金) 22,808千円
※9 当座貸越及び特定融資枠契約 当座貸越の極度額及び特定融資 枠契約の総額 7,991,584千円 借入実行残高 3,641,768千円 差引額 4,349,815千円	※9 当座貸越及び特定融資枠契約 当座貸越の極度額及び特定融資 枠契約の総額 7,975,140千円 借入実行残高 3,889,125千円 差引額 4,086,015千円

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
※10 当連結会計年度末における短期借入金のうち1,000,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。」	※10 当連結会計年度末における短期借入金のうち3,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。 (財務制限条項) ①各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。 ②各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △1,713千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △25,123千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費 製品運賃 428,716千円 給与手当・賞与 1,886,791千円 賞与引当金繰入額 13,017千円 退職給付費用 212,422千円 旅費交通費 394,945千円 減価償却費 132,100千円 貸倒引当金繰入額 7,123千円 (2) 一般管理費 役員報酬 206,808千円 給与手当・賞与 577,458千円 賞与引当金繰入額 9,807千円 役員賞与引当金繰入額 8,000千円 退職給付費用 93,359千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,983千円 旅費交通費 62,447千円 減価償却費 36,206千円 研究開発費 718,389千円 事業税 21,630千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費 製品運賃 382,770千円 給与手当・賞与 1,775,079千円 賞与引当金繰入額 16,746千円 退職給付費用 207,366千円 旅費交通費 386,670千円 減価償却費 105,575千円 (2) 一般管理費 役員報酬 199,465千円 給与手当・賞与 587,430千円 賞与引当金繰入額 14,384千円 役員賞与引当金繰入額 9,000千円 退職給付費用 108,617千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,095千円 旅費交通費 58,966千円 減価償却費 27,286千円 研究開発費 531,356千円 事業税 23,116千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 718,389千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 531,356千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,541千円 機械装置及び運搬具 25,218千円 工具、器具及び備品 1,026千円 合 計 30,787千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20,917千円 機械装置及び運搬具 20,357千円 工具、器具及び備品 706千円 合 計 41,981千円
※5 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、業績の改善と安定を図ることを目的として、生産体制の再構築を行うために発生した損失であります。 たな卸資産処分損 185,716千円 固定資産除却損 34,675千円 建物及び構築物 6,174千円 機械装置及び運搬具 27,970千円 工具、器具及び備品 530千円 減損損失（注） 1,872,981千円 その他 2,033千円 合 計 2,095,407千円	

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)			
(注) 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。							
用途		種類	場所	減損損失 (千円)			
織網・関連 機器製品 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	444,808				
	機械装置及び運搬具		361,420				
	工具、器具及び備品		17,166				
ミクロ製品 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	724,451				
	機械装置及び運搬具		294,232				
	工具、器具及び備品		30,903				
計			1,872,981				
当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産及び事業に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。 上記の資産は、生産体制の再構築を骨子とする事業構造改革の実施を平成22年11月17日開催の当社取締役会で意思決定したことに伴い、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。							
※6 災害による損失の内訳 東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による災害損失は次のとおりであります。							
たな卸資産の滅失損失				23,757千円			
災害資産の原状回復費用				19,357千円			
災害による操業休止期間中の固定費等				25,058千円			
合計				68,173千円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△2,610,942千円
	少数株主に係る包括利益	277千円
	計	△2,610,664千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△101,387千円
	繰延ヘッジ損益	△4,741千円
	為替換算調整勘定	111,659千円
	持分法適用会社に対する持分相当額	16,472千円
	計	22,003千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,178	310	—	34,488
合計	34,178	310	—	34,488

(注) 普通株式の自己株式の増加310株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,399	3.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,398	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,488	203	—	34,691
合計	34,488	203	—	34,691

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	66,398	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	
※	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 3, 041, 440千円		現金及び預金 2, 854, 005千円
	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 △6, 614千円		預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 △18, 483千円
	現金及び現金同等物 3, 034, 825千円		現金及び現金同等物 2, 835, 522千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,026,472	6,901,937	23,928,410	—	23,928,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	132	132	(132)	—
計	17,026,472	6,902,069	23,928,542	(132)	23,928,410
営業費用	16,098,601	6,782,183	22,880,784	1,058,740	23,939,525
営業利益又は営業損失(△)	927,871	119,885	1,047,757	(1,058,872)	△11,115
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	19,809,296	6,577,450	26,386,747	3,512,627	29,899,374
減価償却費	1,349,307	506,898	1,856,205	22,577	1,878,783
減損損失	823,394	1,049,587	1,872,981	—	1,872,981
資本的支出	415,808	347,907	763,716	21,426	785,142

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器…紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等……エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他

不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,058,872千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(3,512,627千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,798,487	449,707	2,680,215	23,928,410	—	23,928,410
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	641,775	1,480,967	23,979	2,146,722	(2,146,722)	—
計	21,440,263	1,930,674	2,704,194	26,075,132	(2,146,722)	23,928,410
営業費用	20,759,640	1,688,270	2,525,705	24,973,616	(1,034,091)	23,939,525
営業利益又は営業損失 (△)	680,622	242,403	178,489	1,101,516	(1,112,631)	△11,115
II 資産	25,168,376	5,045,256	2,255,002	32,468,636	(2,569,261)	29,899,374

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
- (1) アジア…タイ、中国
- (2) その他の地域…アメリカ、オーストラリア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,058,872千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(3,512,627千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,836,604	2,198,686	374,221	371,387	6,780,899
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	23,928,410
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.0	9.2	1.6	1.6	28.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム
- (2) オセアニア…オーストラリア
- (3) 北米…アメリカ、カナダ
- (4) その他の地域…ヨーロッパ及び中南米の諸国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部制を採用しており、当社に製品・サービス別に6つの事業部を置き、事業部および事業部が所管する子会社が、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」は水処理装置、その他環境関連製品等の生産・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,197,120	6,019,137	829,352	882,799	23,928,410	—	23,928,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	132	30,430	—	30,709	△30,709	—
計	16,197,267	6,019,269	859,782	882,799	23,959,119	△30,709	23,928,410
セグメント利益	923,933	△477,303	3,911	597,189	1,047,730	△1,058,845	△11,115
セグメント資産	19,603,378	3,603,372	205,918	2,974,078	26,386,747	3,512,627	29,899,374
その他の項目							
減価償却費	1,343,798	403,399	5,508	103,499	1,856,205	22,577	1,878,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	413,931	336,949	1,877	10,958	763,716	21,426	785,142

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,996,659	4,645,315	1,007,542	886,901	22,536,418	—	22,536,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,588	396	24,393	—	27,377	△27,377	—
計	15,999,247	4,645,711	1,031,935	886,901	22,563,796	△27,377	22,536,418
セグメント利益	1,919,443	△491,512	260	590,781	2,018,973	△1,050,544	968,428
セグメント資産	19,003,073	3,003,139	902,616	2,950,846	25,859,675	3,386,147	29,245,823
その他の項目							
減価償却費	1,010,593	207,132	4,384	100,743	1,322,854	19,140	1,341,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,103,685	493,953	1,958	27,434	1,627,030	240,044	1,867,075

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,050,544千円には、内部取引にかかわる調整額79千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,050,624千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,386,147千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	15,996,659	4,645,315	1,007,542	886,901	22,536,418

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
16,006,396	4,165,201	1,642,684	337,931	384,204	22,536,418

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア…オーストラリア
- (3) 北米…アメリカ、カナダ
- (4) その他…ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,743,930	2,715,706	425,192	11,884,829

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コンベ ア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	42,911	—	—	—	42,911	—	—	42,911
当期末残高	618,548	—	179,360	—	797,908	—	—	797,908

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)		当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	減価償却超過額		減価償却超過額
	一括償却資産		一括償却資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	買換圧縮積立金		買換圧縮積立金
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	土地評価差額		土地評価差額
	在外子会社留保利益		在外子会社留保利益
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	流動負債—流動負債 その他		流動負債—流動負債 その他
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	持分法による投資損益		源泉所得税
	在外関係会社からの受取配当金		持分法による投資損益
	在外関係会社の留保利益		在外関係会社の留保利益
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	連結子会社の適用税率差異		連結子会社の適用税率差異
	のれん償却		のれん償却
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務債務252,714千円が発生し、発生時に全額費用処理しております。 なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 また、当社において退職給付信託を設定しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△5,579,271千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>3,873,291千円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△1,705,980千円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,808,684千円</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td>102,703千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>195,111千円</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td><td>△92,407千円</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>228,868千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>120,619千円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>259,566千円</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理額</td><td>252,714千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>861,767千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td>1年 (発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△5,579,271千円	ロ 年金資産	3,873,291千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,705,980千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,808,684千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	102,703千円	ヘ 前払年金費用	195,111千円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△92,407千円	イ 勤務費用	228,868千円	ロ 利息費用	120,619千円	ハ 期待運用収益	— 千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	259,566千円	ホ 過去勤務債務の処理額	252,714千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	861,767千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 また、当社において退職給付信託を設定しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△5,808,876千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>3,902,395千円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△1,906,481千円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,779,355千円</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td>△127,126千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td><td>△127,126千円</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>254,022千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>131,398千円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>273,646千円</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理額</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>659,066千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td>1年 (発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△5,808,876千円	ロ 年金資産	3,902,395千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,906,481千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,779,355千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△127,126千円	ヘ 前払年金費用	— 千円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△127,126千円	イ 勤務費用	254,022千円	ロ 利息費用	131,398千円	ハ 期待運用収益	— 千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	273,646千円	ホ 過去勤務債務の処理額	— 千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	659,066千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
イ 退職給付債務	△5,579,271千円																																																																								
ロ 年金資産	3,873,291千円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,705,980千円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,808,684千円																																																																								
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	102,703千円																																																																								
ヘ 前払年金費用	195,111千円																																																																								
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△92,407千円																																																																								
イ 勤務費用	228,868千円																																																																								
ロ 利息費用	120,619千円																																																																								
ハ 期待運用収益	— 千円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	259,566千円																																																																								
ホ 過去勤務債務の処理額	252,714千円																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	861,767千円																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.5%																																																																								
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																								
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																								
イ 退職給付債務	△5,808,876千円																																																																								
ロ 年金資産	3,902,395千円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,906,481千円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,779,355千円																																																																								
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△127,126千円																																																																								
ヘ 前払年金費用	— 千円																																																																								
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△127,126千円																																																																								
イ 勤務費用	254,022千円																																																																								
ロ 利息費用	131,398千円																																																																								
ハ 期待運用収益	— 千円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	273,646千円																																																																								
ホ 過去勤務債務の処理額	— 千円																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	659,066千円																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.5%																																																																								
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																								
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																								

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 551.77円	1株当たり純資産額 550.91円
1株当たり当期純損失金額(△) △119.16円	1株当たり当期純利益金額 24.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,300,082	12,288,260
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	87,905 (87,905)	95,265 (95,265)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,212,176	12,192,995
期末の普通株式の数(株)	22,132,723	22,132,520

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,637,290	532,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△2,637,290	532,627
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,819	22,132,604

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	7,594,885	—
電子部材・マスク事業	4,442,444	—
環境・水処理関連事業	758,293	—
合計	12,795,623	—

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	18,046,216	—	5,085,510	—
電子部材・マスク事業	4,541,166	—	147,854	—
環境・水処理関連事業	1,175,225	—	877,562	—
合計	23,762,608	—	6,110,928	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	15,996,659	—
電子部材・マスク事業	4,645,315	—
環境・水処理関連事業	1,007,542	—
不動産賃貸事業	886,901	—
合計	22,536,418	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,864	1,700,238
受取手形	373,624	390,436
売掛金	4,630,885	4,041,835
リース投資資産	853	853
製品	2,073,863	1,829,934
仕掛品	224,136	205,105
原材料及び貯蔵品	723,211	478,523
前払費用	29,151	31,736
その他	144,330	366,886
貸倒引当金	△28,162	△23,586
流動資産合計	9,942,759	9,021,964
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,886,428	2,736,993
構築物（純額）	140,167	132,196
機械及び装置（純額）	1,501,334	1,632,342
車両運搬具（純額）	4,320	1,735
工具、器具及び備品（純額）	121,182	103,704
土地	1,991,315	2,209,675
建設仮勘定	134,994	156,773
有形固定資産合計	6,779,742	6,973,421
無形固定資産		
ソフトウェア	42,067	33,511
その他	2,196	1,986
無形固定資産合計	44,263	35,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,612	1,041,104
関係会社株式	5,265,377	5,435,377
従業員に対する長期貸付金	408	183
関係会社長期貸付金	44,094	52,535
破産更生債権等	19,771	25,046
前払年金費用	195,111	—
会員権	96,687	75,387
保険積立金	32,015	41,068
その他	23,760	25,109
貸倒引当金	△37,565	△42,841
投資その他の資産合計	6,709,271	6,652,971
固定資産合計	13,533,278	13,661,890
資産合計	23,476,038	22,683,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,049	319,504
買掛金	1,502,257	892,352
短期借入金	3,000,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	628,860	636,000
未払金	373,081	484,631
未払法人税等	23,000	23,560
未払消費税等	124,551	56,261
未払費用	220,390	228,046
預り金	96,567	112,849
賞与引当金	58,900	78,000
設備関係支払手形	141,410	127,234
その他	293,851	327,853
流動負債合計	6,876,919	6,436,294
固定負債		
長期借入金	2,361,000	1,725,000
繰延税金負債	606,834	594,152
退職給付引当金	33,190	71,961
役員退職慰労引当金	250,431	238,356
長期預り敷金保証金	1,759,629	1,624,229
資産除去債務	—	66,553
その他	105,233	231,478
固定負債合計	5,116,319	4,551,731
負債合計	11,993,239	10,988,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	228,488	208,963
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	3,989,647	4,228,185
利益剰余金合計	7,032,480	7,251,493
自己株式	△27,871	△27,956
株主資本合計	11,602,515	11,821,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△114,508	△125,614
繰延ヘッジ損益	△5,207	—
評価・換算差額等合計	△119,716	△125,614
純資産合計	11,482,799	11,695,828
負債純資産合計	23,476,038	22,683,854

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高		
売上高	15,179,371	14,018,981
売上原価		
製品期首たな卸高	2,705,587	2,073,863
当期製品製造原価	11,116,928	9,633,631
合計	13,822,516	11,707,495
製品他勘定振替高	206,342	147,216
製品期末たな卸高	2,073,863	1,829,934
売上原価合計	11,542,310	9,730,343
売上総利益	3,637,060	4,288,638
販売費及び一般管理費		
販売費	1,958,064	1,787,321
一般管理費	2,320,119	2,035,030
販売費及び一般管理費合計	4,278,184	3,822,351
営業利益又は営業損失 (△)	△641,123	466,286
営業外収益		
受取利息	2,436	1,101
受取配当金	108,899	195,218
不動産賃貸料	15,041	14,937
受取ロイヤリティー	32,739	30,427
受取補償金	3,909	—
助成金収入	49,719	16,825
雑収入	54,485	30,402
営業外収益合計	267,230	288,913
営業外費用		
支払利息	80,610	68,345
為替差損	48,219	46,921
支払保険料	20,749	20,244
雑支出	21,685	18,414
営業外費用合計	171,264	153,925
経常利益又は経常損失 (△)	△545,158	601,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	30,780	—
ゴルフ会員権売却益	—	21,599
特別利益合計	30,780	21,599
特別損失		
固定資産除却損	29,453	39,049
災害による損失	—	68,173
投資有価証券評価損	—	17,402
関係会社株式評価損	114,301	—
たな卸資産評価損	—	86,974
事業構造改善費用	2,095,407	—
固定資産臨時償却費	—	40,543
過去勤務債務償却額	252,714	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,404
その他	35,935	—
特別損失合計	2,527,811	317,547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,042,188	305,326
法人税、住民税及び事業税	25,573	32,597
法人税等調整額	△14,361	△12,681
法人税等合計	11,212	19,915
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,053,400	285,410

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	671,395	671,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,000	170,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	249,742	228,488
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△21,254	△19,524
当期変動額合計	△21,254	△19,524
当期末残高	228,488	208,963
別途積立金		
前期末残高	1,972,948	1,972,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,088,193	3,989,647
当期変動額		
剰余金の配当	△66,399	△66,398
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,053,400	285,410
圧縮記帳積立金の取崩	21,254	19,524
当期変動額合計	△3,098,545	238,537
当期末残高	3,989,647	4,228,185

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,152,280	7,032,480
当期変動額		
剰余金の配当	△66,399	△66,398
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,053,400	285,410
当期変動額合計	△3,119,799	219,012
当期末残高	7,032,480	7,251,493
自己株式		
前期末残高	△27,731	△27,871
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△84
当期変動額合計	△139	△84
当期末残高	△27,871	△27,956
株主資本合計		
前期末残高	14,722,454	11,602,515
当期変動額		
剰余金の配当	△66,399	△66,398
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,053,400	285,410
自己株式の取得	△139	△84
当期変動額合計	△3,119,939	218,927
当期末残高	11,602,515	11,821,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,004	△114,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△101,503	△11,106
当期変動額合計	△101,503	△11,106
当期末残高	△114,508	△125,614
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△465	△5,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,741	5,207
当期変動額合計	△4,741	5,207
当期末残高	△5,207	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,470	△119,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△106,245	△5,898
当期変動額合計	△106,245	△5,898
当期末残高	△119,716	△125,614
純資産合計		
前期末残高	14,708,984	11,482,799
当期変動額		
剰余金の配当	△66,399	△66,398
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,053,400	285,410
自己株式の取得	△139	△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△106,245	△5,898
当期変動額合計	△3,226,185	213,029
当期末残高	11,482,799	11,695,828

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成24年 2月24日付)

①代表取締役の異動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長

渡 邊 岳 敏

(現 専務取締役 技術・開発・生産管掌

兼 工業用メッシュ・フィルター事業統括部担当)

・退任予定代表取締役

代表取締役社長

相 澤 毅

(退任後 相談役就任予定)

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 総合研究開発部長

名 倉 宏 之

兼 エレクトロニクスソリューション事業部長

兼 総合研究開発部エレクトロニクスソリューション開発部長

兼 エレクトロニクスソリューション事業部生産部長

(現 総合研究開発部長

兼 エレクトロニクスソリューション事業部長

兼 総合研究開発部エレクトロニクスソリューション開発部長

兼 エレクトロニクスソリューション事業部生産部長)

取締役 企画財務部長

齋 藤 芳 治

(現 企画財務部長)

取締役 製紙・機能ファブリック事業部長

結 城 英 顕

兼 FILCON EUROPE SARL 代表

(現 製紙・機能ファブリック事業部長

兼 FILCON EUROPE SARL 代表)

・退任予定取締役

取締役

萩 原 昇

(退任後 顧問就任予定)

(2) その他 (平成24年 3月 1日付)

人事異動

・製紙・機能ファブリック事業部長代理

松 下 篤 史

兼 製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長

(現 製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長)

・製紙・機能ファブリック事業部国内営業部長調査役

平 林 稔 也

兼 製紙・機能ファブリック事業部国内営業部大阪営業所長代理

(現 製紙・機能ファブリック事業部国内営業部長代理

兼 製紙・機能ファブリック事業部国内営業部大阪営業所長代理)

- ・フォトマスク事業部企画部長
兼 総合研究開発部フォトマスク開発部長
(現 フォトマスク事業部企画部長代理
兼 総合研究開発部フォトマスク開発部長代理)
齊 藤 均
- ・フォトマスク事業部生産部長
(現 フォトマスク事業部生産部長代理)
松 山 隆 義
- ・人事総務部総務グループ部長
(現 エレクトロニクスソリューション事業部企画部長代理)
舟 野 良 弥

以 上